

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		34.8% バリアフリー化率				39.4%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行った。	
内閣府計上	補助	1,975,156	1,750,947	2,421,359	1,810,527	2,582,153	2,026,800	内閣府計上	OR4年度: 県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行う。	
予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(12市町)。	
一括交付金(ハード)	補助	1,133,685	1,014,288	1,240,492	1,087,968	878,128	971,448	一括交付金(ハード)	OR4年度: 県は、市町村都市公園整備事業に対して、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う(13市町)。	

活動指標名	都市公園のバリアフリー化率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		30.1%	30.3%	34.6%	34.7%	34.7	39.4	65.9%	3,460,281	やや遅れ
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・都市公園のバリアフリー化については、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。 ・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。					・バリアフリー化への対応については、地元自治会等の関係者と協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・都市公園安全・安心対策緊急支援事業においては、バリアフリー化に対応する公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築、更新も行っており、効率的、効果的な執行計画の策定が課題となっている。</li><li>・既に供用している公園内での整備となることから、施工方法や施工時期について、地元自治会や利用者等との調整に長時間を要している。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・バリアフリー化施設の優先度を勘案し、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。</li><li>・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等と調整を行い、合意形成を図る必要がある。</li></ul>	

### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・都市公園のバリアフリー化に関しては、引き続きバリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。</li><li>・都市公園のバリアフリー化に関しては、老朽化した施設の改築、更新も含めて勘案しながら進めていく。</li><li>・施工方法や施工時期について、早期に地元自治会等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。</li></ul>
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数				2,500件(累計)
実施主体	県、市町村					バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業(R3以降:沖縄県住宅ストック活用市町村女性支援事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が11市町村、支援を受けるリフォーム件数が224件であった。 OR4年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
							12,000	県単等		
県単等	補助	12,842	12,512	13,186	12,936	11,669				

  

予算事業名	市町村事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を13市町村が実施し、助成件数は371件であった。 (※県の支援を受けた224件を含む) OR4年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	
							19,629	内閣府計上		
内閣府計上	補助	25,028	22,173	21,616	21,983	19,139				

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	550件	442件	388件	408件	371件	500	74.2%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行う。	・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県事業に関しては段階的な支援割合の低減化及び令和7年度をもって事業終了が決まり、令和8年度以降は継続する市町村のみで住宅改修補助を実施する。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでの取組から住宅のバリアフリー化や省エネルギー化等に一定程度の効果はあったと考えられることから県の支援としては令和7年度を持って事業終了とする。

4 取組の改善案 (Action)

・事業終了後も本取組が市町村ごとで推進できるよう、県民からのニーズを確保すべく住情報展などの広報活動に取り組むとともに、市町村向けに説明会等の周知活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	浮き棧橋整備事業			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		浮き棧橋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	令和3年度	令和4年度
一括交付金(ハード)	直接実施	157,820	46,347	0	0	48,926	374,000	内閣府計上									OR3年度：水納港において、浮き棧橋の実施設計に着手した。	OR4年度：水納港において、施工計画や財産処分について、関係機関との調整を行い、浮き棧橋の実施設計を完了する。
予算事業名																	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	令和3年度	令和4年度
																	OR3年度：	OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
浮き棧橋の整備	1基	1基	1基	1基	1基	5基	20.0%	48,926	大幅遅れ	水納港の浮き棧橋の実施設計に着手し、景観等について、学識経験者や船社などの関係機関との調整を行った。また、整備における安定した予算を確保のため、関係機関との調整を行った。
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるように取り組む。						・実施設計において、船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるよう、検討を行っている。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・事業化において、対外的に説明ができる事業効果等の整理が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・工事の実施にあたり、定期船の接岸位置を変更する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・港湾の利用状況等を十分に把握し、事業化の検証等を行う。
- ・施工時には定期船の接岸位置を変更する必要があることから、運航の支障とならないよう留意する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・関係市町村等との調整を進め、事業化に向けた調査・検討を行う。
- ・船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるように取り組む。